

菊川市人口ビジョン	菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 27 年（2015 年）～平成 31 年（2019 年）の 5 年間に取り組む戦略）		
	基本目標（K P I）	基本施策	事業展開の方向性
・人口減少に歯止めをかける 2060 年（45 年後）時点で 社人研推計に対し 約 5,000 人増加 2060 年人口ビジョン 36,000 人 （社人研推計：31,280 人） ① 出生率を高める 合計特殊出生率 2035 年に 2.06 を実現 ⇒子どもの数を増やす ・若い世代の婚姻率を高める ・理想の子どもの実現する ② 移動率を改善する 人口転出入のバランスを改善 ⇒若い世代の流出を抑制 ・就学後の市外からの U ターンを促進する ・菊川市の居住地選好の向上	1. きくがわへの「愛着と好循環」を創る ◎婚姻数 ◎事業所数 ◎授業がわかると思う子どもの割合 ◎住みやすさの評価・居住意向 ◎健康寿命 ◎移動率の改善	①郷土愛を育てる「教育のまち」	●発信できる人づくり ①ICT を活用した授業の推進 ●次世代の郷土意識の啓発 ②ふるさと志向力を育むキャリア教育 ③高校生ふるさとセミナー ●きめ細かな教育の推進 ●地域の教育環境の充実
		②「働く場」と「出会い」があるまち	●地場産業・既存産業の振興活性化 ④菊川市次世代農業推進事業 ⑤新規就農者への積極的な農地あっせん ⑥空き店舗、空き用地の情報提供 ●新産業の進出促進・創業の支援 ⑦企業誘致に向けた取り組みの推進 ⑧創業の支援 ●若者・女性・高齢者の就業促進 ⑨若者・女性・高齢者の就業促進及び就労環境の向上 ●就労環境の向上 ●婚活支援 ⑩婚活支援イベント ⑪同窓会への補助事業
		③地域で健康に暮らせるまち	●若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり ⑫菊川市次世代農業推進事業※再掲 ●コミュニティ活動の充実 ⑬(仮称)中間支援センターの設置 ●健康寿命の向上 ⑭+10(プラステン)でロコモ予防～高齢者への介護予防等の推進～ ●地産地消の推進
	2. きくがわへ惹きつける魅力の強化とプロモーション ◎年間出生数 ◎合計特殊出生率 ◎観光交流客数 ◎菊川市を知っていると答えた人の割合 ◎転入超過数	①都市拠点の強化とアクセスを活かした新たな住環境の創出	●身近な公園の整備・利用促進 ●環境にやさしい持続可能な地域づくり ●駅周辺のまちづくりの検討 ⑮菊川駅北口及び駅北地域の将来構想の策定 ●居住地選択・住宅取得等の支援 ⑯空き家対策事業の推進 ⑰菊川市住宅取得補助制度 ⑱土地区画整理事業(住宅地の提供と生活環境整備) ●移住・U・I ターンの推進 ⑲U・I ターンの推進と人材育成 ⑳奨学金制度の検討 ㉑Be 菊川 J!N 転入ありがとう事業 ●安心安全な地域づくり
		②子育て環境の充実	●若年者への結婚出産の啓発 ㉒高校生への「こころとからだについて」の出前授業の実施 ●保育・託児環境の充実 ㉓一時保育等の利便性の向上 ㉔教育・保育施設の利用者負担への支援 ㉕認定こども園制度への取り組み ●家庭の子育て力の強化、ワークライフバランスの推進 ●子育て支援体制の充実 ㉖子育てアプリの開発 ㉗子育て支援に係る HP 上での総合案内 ●子育て世帯への経済的支援 ㉘菊川市新生児出産祝金事業 ●子どもの遊び場居場所づくり ●地域での子育て支援 ㉙妊娠出産時家庭ホームヘルプサービスの利用補助
		③地域の魅力で交流・にぎわいのあるまち	●地域資源を活かした交流・集客の創出・拡大 ㉚交流促進ツアー、イベントへの支援 ㉛地域資源を活かした集客促進 ㉜茶交流体験促進事業の実施 ●地域ブランドの創造魅力向上 ㉝地域特産物推進事業 ●広域交流圏の形成
		④「どこ？菊川」プロモーション	●知名度向上戦略の推進 ㉞菊川市魅力紹介冊子の作成 ㉟TV コマーシャルの放送 ㊱市外向け菊川市魅力紹介ページの作成 ㊲菊川の教育親子見学ツアーの検討

菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業別概要							
No. (元 No)	基本 目標 & 基本 施策	事業名 【担当課】	事業概要	概算事業費 (1年間)	効果	※部の見解	KPI (数値目標)
1	1-1	ICTを活用した授業の推進 【学校教育課】	○教育用タブレット端末小学校 435 台（5 台／C R） 中学校 315 台（35 台／学年）を整備する ○校内無線 L A N 環境を整備する。 ○ I C T 機器を授業等で効果的に活用するための研修会の実施	H27:73,774 千円 H28:96,476 千円 H29:81,068 千円 合計 251,318 千円	○ I C T 機器を効果的に活用し、学習の効果を上げる ○児童生徒が I C T 機器を安全に、上手に活用する態度や技能を高める ○先進的な取組として注目され、「菊川市で学ばせたい」と思う世帯が増加し、転入者が増える。	本市は、情報機器やデジタル教科書などの整備は、県内のトップレベルである。引き続き、3 カ年の整備計画を着実に進め、I C T を活用した事業の推進を図りたい。	授業の内容がよく分かる 小学校 90% 中学校 80%
2	1-1	ふるさと志向力を育むキャリア教育について 【社会教育課】	中学生を対象にした地元企業による「就職ガイダンス」を実施することにより、市内で働きながら暮らすことの良さに気づくことを目的とする。菊川市に密着した企業の社員がプレゼンテーションを実施することで、社員と生徒が直接触れ合える場を提供する。	2,500 千円 ／年 (人件費)	中学生を対象とすることで、地域を知り将来就職するためのきっかけづくりになる。また学校と企業、市役所や保護者が一体となって子どもたちに関わり、菊川市で働き、暮らすことの良さについて共に考える機会になる。	H27 に静岡大学の協力のもとで実施済み。今後継続的に実施するには、事務局（教委）の実施体制を充実させる必要がある。（嘱託職員の雇用）	
3	1-1	高校生ふるさとセミナー 【企画政策課】	専門家により、市内の 3 高校の生徒を対象に人口減少問題、若者流出問題、出生率の減少問題等をセミナーし、現状の課題を認識してもらい、将来菊川市へ住んでもらえるよう伝える。	30 万円	郷土への愛着を高め、将来の市民となってもらえるよう働きかける。	高校生にふるさとへの愛着を持ってもらい、将来の菊川市民を増やしていきたい。	
4	1-2	菊川市次世代農業推進事業 【農林課】	菊川市月岡地区において、地域の担い手となる農業生産法人などへ農地集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、荒廃した茶畑において、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。また、幼保園、小学校などに農場を提供し、「食育の場」としての活用や、おおぞら幼保園へ乳幼児を預けた母親の短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出を図っていく。 同時に、有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確保し、地域防災力の強化についても図る。	未定	【地域農業の振興拠点整備】 ○機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、市民農園や直売所・加工所を整備することで、地域農業の振興拠点を創出 【市民農園や直売所の設置】 ○市民農園や直売所の設置による交流、集客の創出	地域の担い手となる生産法人への農地の集積、女性就労の場の提供、災害時の避難所の確保と、農業人口増加に繋がる施策として推進していきたい。	雇用者数 H27 ○○人 H31 ○○人
5	1-2	新規就農者への積極的な農地あっせん 【農林課】	高齢化や後継者不足などにより農家人口が減少する一方、近年、市外から菊川に移り住み新規就農する若者も増えている。新規就農者にとって最も大切なのが農地の確保。地元につながるの無い新規就農者が農地を確保するのは困難であるため、地元農業委員などと協力しながら、新規就農者の農地確保に努めている。	未定	・市内に農地を確保できれば、農地に近い市内に居住することとなり、定住人口の増加につながる。 ・新規就農者が規模を拡大し、農業生産法人等を立ち上げていけば、従業員やパートを雇用する必要がある、雇用の場確保にもつながる。	農地の確保は、新規農業者や農業法人参入にとっては、重要な課題である。地元農業委員との協力で優良農地の確保ができれば、新規就農者が増加し雇用が生まれる。また、後継者等を考えれば、将来の人口増加にも繋がっていく（農業委員会としての業務でもあり、農業委員会補助金の強化等で予算の確保を考えたい）	新規就農者及び農業生産法人の参入による農業生産人口の増
6	1-2	空き店舗、空き用地の情報提供 【商工観光課】	○空き店舗、空き用地の情報提供 菊川市遊休地情報資料を 3 か月毎に作成し、金融機関や不動産関係の方に配布をしている。紙媒体での提供のため、動きの速い商業地情報は掲載していない。	0 円	地場産業の振興と活性化 新たな商工業者の進出	駅前商店街の空き店舗が目立つ、用地情報による空き店舗の再利用を目指す。商店街組合及び部としても重要な課題として推進する	事業所数の維持
7	1-2	企業誘致に向けた取り組みの推進 【商工観光課】	・積極的な企業誘致と新たな工業導入候補地の選定 ・企業立地に向けた助成事業の拡充 企業の設備投資に対する固定資産税への補助(予算 1,000 万円) ・企業の労働力不足に向けた支援 冊子の配布場所の拡大	1,000 万円	新たな企業の進出	市内で工業用地が不足して、企業誘致が難しい。新しい工業用地を造成し企業誘致による定住人口増加を図る	企業者数及び就業人口数の増
8	1-2	創業の支援 【商工観光課】	・相談窓口の開設 商工会等と連携して行う ・セミナー開催による創業支援 ・NPO 法人等の団体設立支援 ・創業支援計画を作成する(H27 年度)	23 万円	創業の支援	起業するための相談及びセミナーによる創業支援により事業者の増加を期待する。	企業者数及び就業人口数の増 支援者数 ○人 創業者数 ○人
9	1-2	若者・女性・高齢者の就業促進及び就労環境の向上 【商工観光課】	・相談会 ・セミナーの開催 ・ハローワークと連携した求人情報の提供 ・セミナーや企業求人情報の提供 ・ワークライフバランスの取り組む企業の推進 ・女性の継続的な就業に取り組む企業の推進 ・正規雇用の拡大に向けた企業の推進 } 企業訪問の際に啓発	23 万円	若者・女性の就労環境整備、労働者の就労環境の向上	新卒・女性・高齢者の就労先についての課題が多いのが現状である。就労先の整備による施策により就労人口の増加を目指し、部としても推進していきたい。	就業人口数の増 男女共同参画社会づくり宣言所・団体数の増 H27 13 所・団体
10	1-2	婚活イベント 【企画政策課】	定住及び少子化対策の第一段階である結婚への支援を目的とする婚活パーティを実施する。	H27 委託費 1,603 千円 旅費 30 千円 計 1,633 千円 H28 以降 1,300 千円	結婚への意識が高い人同士の出会いの場を創出することで、婚姻者数の増加を狙う。	6 月議会で補正要求をした事業であり、結婚は人口増加に繋がる重要な要因なので実施をしたい。	カップル数 6 組/年 婚姻数 3 件/5 年
11	1-2	同窓会への補助事業 【企画政策課】	市内で開催する同窓会に係る費用を一部助成する。	未定	最近同窓会から結婚に発展するといった事例が多く紹介されているなかで、当市でも同窓会の開催への補助を行い、結婚につなげる。	H28 年からの実施を検討したい。	
12	1-3	菊川市次世代農業推進事業 ※再掲 【農林課】	菊川市月岡地区において、地域の担い手となる農業生産法人などへ農地集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、荒廃した茶畑において、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。また、幼保園、小学校などに農場を提供し、「食育の場」としての活用や、おおぞら幼保園へ乳幼児を預けた母親の短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出を図っていく。 同時に、有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確保し、地域防災力の強化についても図る。	未定	【高齢者の雇用機会の創出】 ○おおぞら幼保園へ乳幼児を預けた母親等の短時間就労の場の創出と地元高齢者等の就労場の創出 【女性の雇用機会の創出】 ○おおぞら幼保園へ乳幼児を預けた母親等の短時間就労の場を創出	地域の担い手となる生産法人への農地の集積、女性就労場の提供、災害時避難所の確保と、農業人口の増加に繋がる施策として推進していきたい。	

13	1-3	(仮称)中間支援センターの設置【地域支援課】	市民活動・地域活動のさらなる活性化と市民協働の推進を目指して、中間支援センターを設置する。センターの運営については、市民目線の柔軟な発想による効果的な運営を図るため、NPO法人等を運営主体とした、「公設民営」方式とする。	H27… 1,682 千円 H28… 8,971 千円 H29… 8,718 千円 H30…10,154 千円 H31…11,453 千円 総計 40,978 千円	「日常的に市民団体の活動を支え、更に活動の成長を促す拠点、協働のための仲介拠点」が設置されることにより、市民活動・地域活動が活性化される。	【メリット】 協働のための仲介拠点が「公設民営」方式で運営されることにより、市民目線の柔軟な発想が図られる。 民間のノウハウや専門性を活用することによりコスト削減やサービス向上が可能となる。【デメリット】 一時的に経費が増大する。 人材確保が難しいことも考えられる。	中間支援センター登録団体数 H28…40 団体 H29…43 団体 H30…46 団体 H31…49 団体
14	1-3	+10（プラステン）でロコモ予防～高齢者への介護予防等の推進～ 【長寿介護課】	要支援や要介護になる原因として「運動器の障害」がある。ロコモティブシンドロームを予防することで、介護予防に繋がり、介護を必要としない“健康寿命”を延ばす。 日常生活における労働、家事、通勤等の「生活活動」と、体力の維持・向上を目的に計画的・継続的に実施される「運動」からなる「身体活動」量を増やすことで、生活機能低下（ロコモティブシンドローム及び認知症等）をきたすリスクを下げ、加えて運動習慣をもつことで予防効果をさらに高めていく。 《事業概要》 じっとしていないで「今より 10 分多く」からだを動かすことでロコモを予防する。健康のための一歩を踏み出すために、講演会・教室を開催し、健康活動を支援する。 《事業内容》 1) 毎日の生活にいつでもどこでも+10（プラステン）（新） ●普段している動作を今より 10 分多く身体を動かす。 ①職場で ・自転車や徒歩で通勤する等 ②自宅で ・テレビを見ながらストレッチ等 ③地域で ・近所の公園や施設の利用等 2) 講演会の開催 ・市民向けに「ロコモ予防」講演会を開催する。（新） 3) 予防教室の開催 ・元気はつらつ教室（二次予防） ・ロコモ予防教室（一次予防） ・出前行政 4) 活動の支援 ・スポーツ施設(ジム等)を利用する方への利用助成券発行（新）	○講演会 1,048,000 円 ○ロコモ予防教室 341,000 円 ○スポーツ施設の利用助成券の発行 600,000 円	将来的な疾病予防や日常生活の中での気分転換・ストレス解消（メンタルヘルス不調の予防）につながる。 ストレッチングや筋肉トレーニングによって腰痛や膝痛の改善の可能性を高められ、生活の質の向上にもつながる。 ロコモティブシンドローム（運動器症候群）を認知している市民の増加により、運動習慣や食生活の改善等による個々人の行動変容が進展する。	ロコモという概念とともに、その予防の重要性が広く知られるようになれば、それに伴い個々人の行動が変わることが期待され、その結果、要介護者の割合の減少、ひいては健康寿命の延伸につながると考えられる。	●+10（プラステン）実施者 H26：未実施 H31：30% ※実施者数は市民アンケートで集計 ●講演会受講者(累計) H28 から実施 H26：未実施 H31：2,500 人 ●介護予防普及啓発事業（単年度） H26：1,160 人 H31：1,500 人 ●活動支援(累計) H28 から実施 H26：未実施 H31：400 人
15	2-1	菊川駅北口及び駅北地域の将来構想の策定【建設経済部】	菊川駅北口の新設と駅北周辺の整備計画について、将来構想案を策定する。	未定	菊川駅北口の新設に向けた取り組みを行っていくことで、現在開発中である菊川駅北側がより活性化することが見込める。	JR 東海道線沿線で南北両方の改札がないのは 3 駅で、そのうち駅前が平地なのは菊川駅だけであるので、そのポテンシャルを活かすよう検討する。	
16	2-1	空き家対策事業の推進【都市政策課】	○平成 27 年度中に特定空家対策等を盛り込んだ空家等対策計画を作成し、特定空家対策に取り込む。 ○空き家の利活用に関しては、菊川市空家等対策検討委員会で活用方針を検討する。	200 万円	危険な特定空家を排除することで住環境の安全安心を確保する。	空家対策は、今後重要な施策であり、住環境を整備し住みやすい街づくりを目指すと共に、定住人口の増加を図る。部としては重点事業として取り組んでいくこととなるので、地方創生で事業化できなくても市単独事業として考えていく。 空き家の利活用に関しては、菊川市空家等対策検討委員会で活用方針を検討する。	対応完了件数／認定特定空家数 = 50%以上
17	2-1	菊川市住宅取得補助制度【都市政策課】	市内に住宅を新築又は中古住宅を取得した方に住宅取得価格の 10%(限度額 50 万円)を上限として補助金を交付する。 対象者 申請者夫婦（ひとり親世帯は申請者）が満 40 歳未満で 1：市外から転入される方 2：市内在住で自己所有の住宅を持っていない方	3,000 万円 （50 万×60 戸） ※H26 市内新築専用住宅建造実績は 200 戸強。市外の人が市内に建てた戸数は 42 件	市内に住宅を取得する若者世帯を支援することで定住人口の増加を促進する。	住宅を購入するときの補助は、収入の少ない若い世代には魅力である。この補助により菊川市への住宅建築により経済の活性化及び定住人口増に繋がる施策であると考え部としても推進したい事業である。	利用件数 年間 60 件
18	2-1	土地区画整理事業（住宅地の提供と生活環境整備）【都市整備課】	安全で安心な生活基盤を整備する土地区画整理事業地区の調査費。現在、市南部地域の赤土地区をまちづくり基本調査を実施中。	27,400 千円	土地区画整理による基盤整備を施行する事で、企業及び店舗等の誘致並びに宅地が促進され、雇用創出や転入者を受入れ人口の増加が見込まれる。	新規に土地区画整理をおこなうことで、企業・店舗等の誘致並びに宅地が促進され、雇用創出や転入者の増加が見込まれる。	1 力所以上の立ち上げ
19	2-1	U・I ターンの推進と人材育成【商工観光課】	・学生等を対象とした市内企業の I ターンシップ支援 ハローワークと連携 ・企業説明会、就職情報提供による市内への就業促進及び U・I ターンの促進 ・セミナー及び講習会による市内企業の人材育成支援 ・高校生と地元企業をつなぐ企業説明会や就業体験の機会創設 説明会、セミナー等は近隣市町と共同で行う。 ・HP 上での就職情報ページをより充実させる 市内企業の採用募集ページへリンクさせる。		就労環境の整備	地元企業説明会等の開催により U ターンする学生にターゲットを図り、就労環境の整備により就労人口の増加を目指す。若い世代の就労によって地元も活性化し人口増加に繋がりこととして推進していきたい。	就業人口数の増
20	2-1	奨学金制度の検討【企画政策課】	大学等への進学時に奨学金を給付し、卒業後市内へ定住する場合には償還の一部を免除する制度の検討。また、市内企業と連携し、将来の採用への優遇等まで含めた制度設計ができないか検討する。	未定	菊川市への定住のインセンティブが向上し、転出抑制、転入増加につながる。	職員提案で類似の提案があったが研究不足であるため、来年度以降の事業化に向けて研究を進める。	
21	2-1	Be 菊川 J!N 転入ありがとう事業【企画政策課】	【概要】 菊川市に転入された世帯に感謝状と記念品を贈呈。 【対象】 転入から 1 年経過した世帯、相談業務は希望する世帯 【内容】 ・市長からの感謝状の贈呈 ・記念品としてさわやか商品券等の商品券を交付し、市内の消費喚起を促す ・相談は地域支援課で対応 ・相談内容により、市職員や自治会役員、民生委員などが対応する	対象者 690 世帯 感謝状台紙 6 千円 記念品 1380 千円 郵送料 97 千円 合計 1483 千円	・若い世代の転入者は、自治会活動等の参加を心配していることも考えられる。その心配を取り除くことで、転入者の増加が期待できる。 ・転入者に対するフォローアップを実施することで、転入から定住へ繋げることができる。		

22	2-2	高校生への「ここからだについて」の出前授業の実施【菊川病院】	県の看護協会の出前授業のメニューを活用し、市内の3高校を対象に、性についての講義(感染症のリスク、高齢出産の危険性や卵子の寿命等)を専門職(助産師)の方に行ってもらう。	未定(県のメニュー利用で講師料は発生しないので、当日の資料や会場費等)	身体についての正しい知識を身につけることで、高齢出産のリスク等を踏まえ、自身の人生設計を考えるきっかけとし、早婚・早期出産につなげる。	婚姻率と出生数の間には相関関係があるため、早婚の奨励は第2子以降の出生数向上に効果があると考える。	
23	2-2	一時保育等の利便性の向上【福祉課】	リフレッシュ・一時保育について、保育園の空き情報を外部から取得できるように検討する。公開する手段としてはHPや子育てアプリ内等を検討している。 ※保育園と要調整	未定	福祉課へ問い合わせなくても空き状況が確認できることで、事務局と利用者双方の利便性が向上し、子育て世代への支援につながる。	リフレッシュ・一時保育について、子育て世代の方から申請の簡易化や利便性の向上についての声がある。空き状況を外部に公開することで、申請の受付を行う福祉課と、利用者及び受け入れをする保育園の負担を軽減できると考える。	
24	2-2	教育・保育施設の利用者負担への支援【幼児教育課】	保育所、認定こども園、幼稚園利用者の負担への支援をはかる。	未定	子育て世代の経済的な負担軽減が図れる。また、多子世帯への支援拡大ができれば、出生率の向上にも効果が期待できる。		
25	2-2	認定こども園制度への取り組み【幼児教育課】	・公立幼保園、幼稚園の認定こども園化への取り組み ・希望する私立幼稚園の認定こども園化への支援(認定こども園化を進める施設整備に要する費用への補助)		幼稚園と保育所が一体化した認定こども園(幼保連携型)が整備されることにより、「幼児教育」または「保育」のニーズに対応できる。		
26	2-2	子育てアプリの開発【健康づくり課、福祉課】	妊娠～就学前までの子どもをもつ家庭を対象としたスマートフォンのアプリを構築し、子育て情報や子育て関連施設の情報を提供するとともに、利用者の登録した内容に基づき利用者にあった情報をメール、メールマガジンで発信し、子育て家庭を支援していく。 【例えば】 ・健康診断などの各種情報のお知らせ通知 ・イベント情報 ・子育て施設マップ ・保育サービス情報 など	●アプリ開発費 400万～1350万円 ●年間維持費 120万～380万円	子育て専用のアプリを作成することにより、対象者がリアルタイムで手軽に子育て情報入手することができ、また事前に子どもの生年月日を登録することにより属性に応じた子育て支援情報を取得し、子育てに関する情報提供の拡大ができる。	いろいろな子育て支援事業を行っているが、今までは主に紙ベースで情報発信をしていたため、特に若い世代に上手に事業の啓発ができていない状態である。若い世代の所有が多いスマートフォンに専用の「子育てアプリ」を構築することにより、子育て情報をいつでもどこでも気軽に取得できるとともに事前に子どもの生年月日を登録することで個人にあった健診情報をメールにてお知らせすることが可能となり、健診日の忘れ防止になる。また、イベント情報、子育て支援情報も個人メールに発信することができ、市民に対して子育て事業等の積極的な情報提供に繋がると考える。(事業の見える化)	●アプリダウンロード登録数(累計数) H26 … 未実施 H31 … 1,000人
27	2-2	子育て支援に係るHP上での総合案内【秘書広報課】	・市ホームページの充実 その1 現行サイトのリニューアル(業者委託)を行い、「子育てまとめ」サイトを開設する。	1,271,160円 (初年度構築費) ※次年度以降は現行予算で保守管理対応可	子育てに関する情報の充実及び検索性が向上することで、子育てしやすい街として転入者の増加につながる。	秘書広報課では、重点事業に『菊川市「元氣・魅力」発信事業』として位置付け、市内外への情報発信に取り組んでいる。その中で不足しているものや継続させることで効果をあげることができる。 (担当) 秘書広報課。子育て担当課と連携	子育てまとめページへの年間アクセス件数を10,000件以上とする。(HP内「子育て」へのアクセス件数より)
28	2-2	菊川市新生児出産祝金事業【福祉課】	菊川市にお住まいの多子世帯の方を応援するため、第2子以降のお子さんが生まれて、引き続き菊川市にお住まいになる方にお祝い金を支給する。	27,300千円	第2子以降の出産意欲向上を図る	すでに実施中である	
29	2-2	妊娠出産時家庭ホームヘルプサービスの利用補助【健康づくり課】	妊娠中や出産直後に周りから支援を受ける事ができず、日常生活にお困りの家庭に対して、自宅で民間のベビーシッターやホームヘルパーを利用した場合の利用料の一部を助成する。また、申請時に出産や子育てに不安を抱える方の簡易な個別相談も行う。 【事業所例】 菊川市シルバー人材センター、せんたく便、ダスキン静岡 掛川店、おそうじ本舗掛川西郷店、生活支援施設かすみ草、子育てサポーターばれぼれ、子育てサポートりぼん	産前産後の母親の家事に対する援助にかかる費用を補助することで、母親の作業負担の軽減と経済的な負担の軽減につながり、また、相談事業の実施により、子育てにかかる母親の心身の安定が図られ、地域で子どもを守り・育む環境づくりをするまちはPRできる。	○妊婦(医師の所見により支援が必要な方) 5人×20H×1,000円＝ 100,000円 ○出産後(1子) 200人×20H×1,000円＝ 4,000,000円 ○出産後(多子出産) 10人×40H×1,000円＝ 400,000円 合計 4,500,000円	母親の家事作業の軽減、その経済負担の軽減、心と体のケアにより、子育て支援に取り組む地域を作るという点で、施策として取り組む価値のある事業と考える。	
30	2-3	交流促進ツアー、イベントへの支援【商工観光課】	・交流促進ツアー、イベント補助 市内で開催するウォーキングイベントや、H27から3年間の開催を想定しているバルやおんぱく等のイベントについて支援を行う。	300万円	地域資源を活かした交流、集客の創出、拡大	現在の地域資源を活かして観光PRを整備をおこない交流人口及び集客の増加を目指す。市のPR及び部としても事業を推進したい。	交流人口数の増
31	2-3	地域資源を活かした集客促進【商工観光課】	・地域ガイド育成事業 ・観光地等駐車場等整備事業 棚田付近の駐車場等の整備事業について検討する ・観光サイン、外国語標記の案内板設置の推進 棚田、火剣山、ブルーベリーオガサ、小菊荘あたりを想定 ・茶畑写真スポット等の検討 ・観光地等のWifi環境の整備検討	未定	地域資源を活かした交流、集客の創出、拡大	市内のガイド、観光道路の整備をおこなうと共に集客数の増加を目指す。また、外国人観光客の増加にともなった案内看板の設置をおこなう。市内の観光PRを整備をおこない交流人口及び集客の増加を目指す。市の観光PR及び人口増加としての事業を推進したい。	交流人口数の増
32	2-3	茶交流体験促進事業の実施【茶業振興課】	市外・県外からツアーバスによる交流者を招き、農商観連携により茶摘みや手揉み等の農業体験、お茶の淹れ方などを通じ、菊川茶や市内特産物のPRと交流人口の増加を図る。	1,000千円(年間4回の開催を予定)	茶摘みや手揉み等の農業体験、お茶の淹れ方などを通じ、菊川茶や市内特産物のPRと交流人口の増加		
33	2-3	地域特産物推進事業【農林課】	<概要> 地域農業の産地化を図るための新作目の生産技術の研究開発や地域特産作物のブランド化をするため、菊川市特産作物として推進する対象作物の種子等の購入費に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。 <対象者> (1) 50アール以上の農地を所有又は耕作している者 (2) 菊川市内の農地で耕作をする者 (3) 市税を滞納していない者 <補助の対象及び補助率(額)> 1 ちゃ豆：庄内1号、3号、5号、7号 対象作物の種子および窒素低減資材購入費に要した費用の2分の1以内としそれぞれ補助金額5万円を限度とする。 2 オリーブ：ルッカ、レッチーノ、フランドイオ、パンドリノ、タジャスカ、アーベキーナ、ノチェッラー・デル・ベリーチェに限る。対象作物の苗木および台木購入費に要した費用の2分の1以内とし 補助金額10万円を限度とする。 3 高麗人参：調整中	○地域特産物推進事業費補助金 ：600,000円 ○農業委員会委員費用弁償 ：110,000円 ○普通旅費 ：213,000円	菊川市及び農産物の知名度、魅力の向上 生産者の所得の向上と安定	地域特産物のブランド化を確立することで、農業の魅力が向上し新規就農者の増加を見込める施策として推進していきたい。新規就農者の増加を図る事業として、取り組んでいきたいと考えている。	

34	2-4	菊川市魅力紹介冊子の作成 【企画政策課】	7～8 ページの写真やイラストメインの市の紹介冊子を作成し、全国移住イベントや東名 SA、JR の在来線等で配布する。	東名 SA 160 千円 JR 300 千円 郵送料 50 千円合計 510 千円	菊川市を市外へ PR することにより転入者の増加を図る		
35	2-4	TV コマーシャルの放送 【秘書広報課】	TV コマーシャルを作成し菊川市を PR する。	H27 年～H31 年 200 万円/年		今年度実施事業	
36	2-4	市外向け菊川市魅力紹介ページの作成 【秘書広報課】	①市ホームページの充実 その2 市外の子育て世代向けのサイトを作成し、菊川市の魅力を紹介する。掲載内容は市の施設情報・交通アクセス情報に加え、新たに菊川市の住民となった家族等へのインタビューなどを紹介する。 ※「市ホームページの充実 その1」は「子育てまとめ」サイト	初年度構築費 2,268 千円 次年度以降保守料 648 千円	市の元気・魅力と子育てに関する情報を提供することで、転入者の増加につながる	秘書広報課では、重点事業に『菊川市「元気・魅力」発信事業』として位置付け、市内外への情報発信に取り組んでいる。その中で不足しているものや継続させることで効果をあげることができる。 (担当課) 秘書広報課。企画政策課と連携。	市の魅力紹介ページへの年間アクセス件数を 1,500 件以上とする。 (H P 内「子育てに関するお役立ち情報」アクセス数より)
37	2-4	菊川の教育親子見学ツアー 【企画政策課】	タブレットを使用した授業を市外の方に見てもらい、市の先進的な取り組みを PR すると共に、空き家バンクや市内観光と組みあわせ、定住人口の増を図る。	未定	市の定住人口増へつなげる		